

# 気候変動影響評価等小委員会の中間取りまとめを踏まえた取組

## 1-1 継続的な気候変動及びその影響の観測・監視

- 気候変動の影響観測・監視の推進に向けた検討チーム (H29-30)  
報告書取りまとめ

資料  
1-2参考資料  
1-2

## 1-2 気候変動及びその影響の予測

- 気候変動予測及び影響評価の連携推進に向けた検討チーム(H29-30)  
研究者向けWSの開催、報告書取りまとめ
- 環境総合推進費「気候変動影響・適応評価のための日本版社会経済シナリオの構築」(H30-32)本年度開始  
・研究計画の策定、シナリオ開発手順、定量化手法の検討。

資料  
1-3参考資料  
1-3

## 1-3 気候変動の影響に関する調査研究

- 環境総合推進費「適応策立案支援のための地域環境を考慮した多元的脆弱性評価手法の開発」(H29-31)  
・農業、健康等の脆弱性評価指標のリスト化、評価システムの検討、自治体ヒアリング等を実施
- 「適応策のPDCA手法確立調査事業(新規事業)」 H31より開始予定  
・適応計画等の進捗、適応策の効果測定 of 指標を収集、KPIの設定を目指す。

## 1-4 海外における気候変動影響が日本に及ぼす影響の評価

- 環境総合推進費「世界の気候変動影響が日本の社会・経済活動にもたらすリスクに関する研究」(H30-32) 本年度開始  
・研究計画の策定、シナリオ開発手順、定量化手法の検討。

## 1-5 定期的な気候変動影響評価

- 気候変動の影響に関する分野別ワーキンググループ(5分野)  
・知見の収集 (H29-30 合計1900)  
・2020年の第2次気候変動影響評価に向けた課題検討

資料2

参考資料  
2

## 2-1 気候リスク情報の基盤整備

- 適応法に基づく「気候変動適応センター」を国立環境研究所内に設立
- 気候変動適応情報プラットフォームの充実

## 2-2 国民の理解の促進

- 気候変動適応情報プラットフォームの充実  
・個人向け「気候変動の影響への適応-未来のために今はじめよう-」公開  
・パンフレット「目で見える適応策」「気候変動への適応」作成・公開
- 「気候変動適応法施行記念国際シンポジウム-地域は気候変動にどう備えるか?-」開催(H30.12.3 東京)
- 適応に関する普及啓発セミナー等の開催(全国で合計13回)

## 2-3 民間事業者の取組の推進

- 「民間企業の気候変動適応ガイド  
-気候リスクに備え、勝ち残るために-」作成・公開
- 企業の研究会、企業向けセミナー等で適応に関する講演を実施
- 気候変動適応情報プラットフォームの充実  
・企業の気候変動適応に関する海外文献 翻訳版を公開  
・気候リスク管理及び適応ビジネス事例の追加

参考資料  
1-4

## 3 地域での適応の推進

- 「地域適応コンソーシアム事業」(H29-31)  
・地域ニーズに基づく気候変動影響予測の試行等
- 気候変動法に基づく取組  
・「地域気候変動適応計画策定マニュアル」の策定、公開  
・「地域気候変動適応センター」の設立  
・気候変動適応広域協議会の立ち上げ(全国7地域)

資料  
1-4

## 4 国際協力・貢献の推進

- アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォームの構築  
・2020年までの構築を目指す

# (参考)気候変動影響評価等小委員会の中間取りまとめの概要

## ～気候変動適応策を推進するための科学的知見と気候リスク情報に関する取組の方針～

- 2020年を目途とする「**第2次気候変動影響評価**」に向けて、関係府省庁が連携して進めるべき「気候変動の影響への適応計画(2015年閣議決定)」の基盤的・国際的施策について、10項目の「**取組の方向性**」を取りまとめたもの。
- 関係府省庁が連携して、幅広いステークホルダーとともに、実施段階に入った影響評価や適応の取組を進める。

### 1-1 継続的な気候変動及びその影響の観測・監視

- 関係府省庁等で、気候変動影響の観測・監視の実行計画について検討。
- 適応計画の取組を支える観測・監視活動の長期的実施を確保。

### 1-2 気候変動及びその影響の予測

- 関係府省庁等で、予測研究の気候シナリオ等について検討。
- IPCCの社会経済シナリオと整合した国内SSPや、地域SSPの作成ツールの調査研究を推進。

### 1-3 気候変動の影響に関する調査研究

- 脆弱性・曝露、適応策の効果を評価するための指標や手法の開発に向けた調査研究を推進。
- 地域レベルでの脆弱性・曝露の評価を推進。

### 1-4 海外における気候変動影響が日本に及ぼす影響の評価

- 国際的なサプライチェーンや世界食料需給等に焦点を当てた調査研究を推進。
- 第2次気候変動影響評価に知見をインプット。

### 1-5 定期的な気候変動影響評価

- 専門家による「分野別ワーキンググループ」を設置し、計画的かつ継続的に最新の科学的知見を収集・整理・発信。
- 重大性、緊急性、確信度の評価軸については、新しい知見を踏まえて、必要に応じて改善。

### 2-1 気候リスク情報の基盤整備

- 「気候変動適応情報プラットフォーム」において、科学的知見の集約・整理、適応支援ツールの開発、優良事例の収集・発信等を実施。
- 各主体が効果的な適応の行動につなげていけるよう、利用者のニーズに応じて、科学的知見と政策立案や適応行動との橋渡しを推進。

### 2-2 国民の理解の促進

- 地域で活動する団体等と連携し、適応に対する国民の理解を深める取組を推進。
- 様々なステークホルダーが有する影響情報を収集できる双方向の機能を構築。

### 2-3 民間事業者の取組の推進

- 民間事業者の適応取組事例をはじめ、事業者が求める情報を積極的に提供。
- 民間事業者の適応ビジネス等の取組を促していくための情報やガイドライン等の整備を推進。

### 3. 地域での適応の推進

- 「地域適応コンソーシアム事業」において、地域の関係者が協働し、影響評価等を実施。
- 地域の取組を推進する情報やツールの提供等、科学的サポート体制を充実・強化。

### 4. 国際協力・貢献の推進

- 途上国の行政機関等とともに、影響評価や適応に関する計画の策定支援等の取組を実施。
- 国際的な情報基盤となる「アジア太平洋適応情報プラットフォーム」を2020年までに構築。